

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和6年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	13 港湾・漁港
事務事業名	01	港湾管理運営事業	
根拠法令・例規等		岡山県港湾管理及び利用条例 備前市港湾区域管理規則	
問合先		担当課(室)	都市整備課
		職・氏名	管理係長・坂本基道
		電話	0869-64-1833
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	港湾施設利用者及び小型船舶係留施設利用者
目的(何のために)	東備港片上港及び小型船舶係留施設の港湾利用者が安全で快適に利用できる環境の整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安全で快適に利用できる施設を目指す。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
東備港片上港区管理委託事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う		
東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可業務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う		
東備港管理事業(新開・坂田港)負担金	県施設の水門管理負担金		
(社)日本港湾協会費	港湾整備・管理負担金		
港湾都市協議会分担金	"		
県港湾漁港協会費	"		
瀬戸内・海の道ネットワーク推進協議会費	"		
全国海岸協会会費	"		
港湾施設維持管理事業	港湾施設の維持管理を行う		
東備港日生港区野積場管理事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う		
東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可業務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う		
港湾統計事務	港湾の統計事務		
市管理寒河港・鴻島港管理事業	港湾の維持管理を行う		
港湾施設長寿命化計画策定事業	港湾施設の延命化のために事業計画を策定する		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	25,591	28,859	27,528
	必要人員人件費	千円	0.59人	0.51人	0.33人
	事業費計	千円	31,255	33,726	30,493
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他(一般財源)	千円	31,255	33,726	33
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	小型係留施設利用件数	説明	鶴海地区小型船舶係留施設利用件数		
	結果指標量		91	92	87
	対前年比	%	-	101.1%	94.6%
	活動コスト	円	0	0	0
単位当たりコスト					

事業の成果 (平成24年度事業)					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
小型船舶係留施設利用件数	目標値(A)	115	115	115	115
	実績値(B)	91	92	87	到達目標値
	達成率(B/A)	79.13%	80.00%	75.65%	90
成果指標設定の考え方・式や説明					
係留施設利用件数/小型船舶係留施設利用目標件数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い D
	市民参画度		

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	鶴海地区の小型船舶係留施設の利用者は、施設の減少傾向にある。 また、世界的な不況のあおりを受け低迷していた東備港明石公共埠頭の利用は復調傾向にある。					

総合評価	
東備港内の県管理施設の使用許可については、岡山県の港湾利用条例により事務委任されているが、施設修繕等の維持管理事務については、施設管理者の岡山県が実施することとなっている。港湾利用者が安全で港湾機能が低下しないよう県担当課と協議を行い、修繕を要請する必要がある。また、明石埠頭では、周辺住民から粉じんに関する苦情が寄せられていることから、荷役業者等港湾利用者に協力依頼するなど適切な港湾利用に努めた。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	東備港明石埠頭に関する業務及び係留施設についても、岡山県の指定管理制度導入について検討する必要がある。					



事業の目的やその数値目標に留意しな